

第 19 期定時株主総会招集ご通知に際しての法令
及び定款に基づくインターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

(平成 27 年 1 月 1 日から平成 27 年 12 月 31 日まで)

株式会社アウトソーシング

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第 14 条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.outsourcing.co.jp>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の状況

イ. 連結子会社の数	67社
ロ. 主要な連結子会社の名称	株式会社アネブル 株式会社ORJ 株式会社FOS 株式会社アールピーエム 株式会社トライアングル 株式会社アウトソーシングテクノロジー 奥拓索幸（上海）企業管理服務有限公司 OSセミテック株式会社 OS (THAILAND) CO., LTD. FARO RECRUITMENT (HONG KONG) CO., LIMITED OS VIETNAM CO., LTD. PT. OS SELNAJAYA INDONESIA 株式会社コンピュータシステム研究所 株式会社ブラザーズ サンシン電機株式会社 SANSHIN (MALAYSIA) SDN. BHD. OSソリューション株式会社 株式会社シンクスバンク ALP CONSULTING LIMITED 株式会社PEO 共同エンジニアリング株式会社 IOD株式会社 BLUEFIN RESOURCES PTY LIMITED NTRINSIC CONSULTING EUROPE LIMITED NTRINSIC CONSULTING SPRL 株式会社アウトソーシングビジネスサービス 株式会社シーアールエス 株式会社アイズ・インターナショナル EXPROCHILE S. A. ダブル・ピー株式会社 平成27年6月に連結子会社であるPT. SELNAJAYA PRIMAは、PT. OS SELNAJAYA INDONESIAに商号を変更 しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した関連会社の状況

該当する会社はありません。

②持分法を適用していない関連会社の状況

該当する会社はありません。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

①連結の範囲の変更

平成27年1月に新たに全株式を取得した共同エンジニアリング株式会社を連結の範囲に含めておりません。

平成27年3月にIOD株式会社を設立したことにより、連結の範囲に含めております。

平成27年8月に新たに全株式を取得したBLUEFIN RESOURCES PTY LIMITEDを連結の範囲に含めております。

平成27年8月に新たに株式を取得したNTRINSIC CONSULTING EUROPE LIMITED及びNTRINSIC CONSULTING SPRLを連結の範囲に含めております。

平成27年9月に株式会社アウトソーシングビジネスサービスを設立したことにより、連結の範囲に含めております。

平成27年9月に新たに株式を取得した株式会社シーアールエスを連結の範囲に含めております。

平成27年10月に新たに株式を取得した株式会社アイズ・インターナショナルを連結の範囲に含めております。

平成27年12月に新たに株式を取得したEXPROCHILE S. A. を連結の範囲に含めております。

平成27年12月に連結子会社である株式会社アウトソーシングビジネスサービスがダブル・ピー株式会社の全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

②持分法の適用の範囲の変更

平成27年12月に株式会社アジアMONOづくり研究所の株式を譲渡したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

主要な連結子会社のうち、ALP CONSULTING LIMITEDの決算日は3月31日、BLUEFIN RESOURCES PTY LIMITED及びダブル・ピー株式会社の決算日は6月30日であり、OS(THAILAND) CO., LTD.の決算日は9月30日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

(5) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法

・貯蔵品

最終仕入原価法

・原材料

月別総平均法

・仕掛品

個別法による原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～81年

機械装置及び運搬具 2年～17年

工具、器具及び備品 1年～20年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

ニ. 長期前払費用

定額法

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4～6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ. 小規模企業等における簡便法の採用

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・通貨スワップ

ヘッジ対象・・・長期借入金

ハ. ヘッジ方針

ヘッジ対象の為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

振当処理を採用している通貨スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

⑦ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

⑧ のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び平成21年12月31日以前に発生した負ののれんは、5～8年間で定額法により償却しております。

⑨ 売上高及び売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務時間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が33,655千円減少し、利益剰余金が21,660千円増加しております。

なお、当連結会計年度末における営業利益、経常利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。

(7) 表示方法の変更

該当事項はありません。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

定期預金	21,115千円
建物及び構築物	322,909千円
土地	208,196千円
計	552,221千円

② 担保に係る債務

社債（1年内償還予定のものを 含む）	30,000千円
長期借入金（1年内返済予定の ものを含む）	453,136千円
長期未払金（1年内支払い予定の ものを含む）	6,601千円
短期借入金	74,227千円
計	563,964千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 6,419,434千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	15,984,900株	1,422,400株	一株	17,407,300株

(注) 普通株式の増加1,422,400株は、ストックオプション行使によるものであります。

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	1,139,500株	51株	1,139,500株	51株

(注) 自己株式の減少1,139,500株は、ストックオプション行使によるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	400,825	27	平成26年12月31日	平成27年3月26日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成28年3月25日開催の定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 609,253千円
- ・ 1株当たり配当額 35円00銭
- ・ 基準日 平成27年12月31日
- ・ 効力発生日 平成28年3月28日

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	平成20年11月20日 取締役会決議分	平成23年1月14日 取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	2,400株	8,700株
新株予約権の残高	8個	87個
	平成24年1月30日 取締役会決議分	平成24年6月14日 取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	12,000株	32,500株
新株予約権の残高	120個	325個

(注) 権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備投資資金を主に金融機関からの借入により調達しております。一部長期借入金については、為替変動リスクの軽減を主目的として通貨スワップ取引を実施しております。一時的な余資は短期的な定期預金等で資金運用しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先の信用状況等を把握するとともに、取引先ごとの残高管理を行う体制をとっております。

投資有価証券は、定期的に市場価格や発行体の財政状態等を把握し、取引先企業との関係も勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金のうち、短期借入金は運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

当該借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
①現金及び預金	9,215,341	9,215,341	—
②受取手形及び売掛金	12,979,081	12,979,081	—
③投資有価証券	307,458	307,458	—
④敷金保証金	1,044,353	1,031,686	△12,667
資産計	23,546,235	23,533,568	△12,667
①支払手形及び買掛金	730,643	730,643	—
②短期借入金	7,559,836	7,559,836	—
③未払金	5,745,231	5,745,231	—
④未払法人税等	1,398,802	1,398,802	—
⑤未払消費税等	1,698,239	1,698,239	—
⑥社債 (1年内償還予定を含む)	75,000	74,751	△248
⑦長期借入金 (1年内返済予定を含む)	3,161,964	3,101,551	△60,412
負債計	20,369,716	20,309,055	△60,660
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

	取 得 原 価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	7,429	25,334	17,905
債券	20,000	20,845	845
その他	146,397	153,428	7,031
小計	173,826	199,608	25,781
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	33,032	29,665	△3,367
債券	46,634	41,475	△5,159
その他	64,397	36,709	△27,687
小計	144,064	107,850	△36,214
合計	317,891	307,458	△10,432

④敷金保証金

将来キャッシュ・フローの合計額を期末日直近の国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

①支払手形及び買掛金、②短期借入金、③未払金、④未払法人税等、⑤未払消費税等
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑥社債、⑦長期借入金

これらの時価については元利金の合計額を、新規に同様の借入れ又は社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	154,211
関係会社株式	10,000
その他	—

5. 賃貸等不動産に関する注記

重要性がないため記載を省略しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 670円06銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 110円15銭 |

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. その他の注記

(企業結合等関係)

(1) 取得による企業結合

① 企業結合の概要

イ. 被取得企業及び子会社の名称、その事業内容

被取得企業の名称 K D E ホールディング株式会社

事業の内容 技術系アウトソーシング事業

被取得企業の子会社の名称 共同エンジニアリング株式会社

事業の内容 技術系アウトソーシング事業

ロ. 企業結合を行った主な理由

経営資源の最適化を図り、建設関連分野の飛躍的な事業拡大を加速するため。

ハ. 企業結合日

平成27年1月5日

ニ. 企業結合の法的形式

株式取得

ホ. 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

ヘ. 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 100.0%

取得後の議決権比率 100.0%

ト. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式取得により、K D E ホールディング株式会社の議決権の100.0%を保有することになるため、企業結合会計上は当社が取得企業に該当し、K D E ホールディング株式会社は被取得企業に該当いたします。

② 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年1月1日から平成27年12月31日

③ 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得対価	現金	1,339,313千円
------	----	-------------

取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	86,297千円
------------	-----------	----------

取得原価		1,425,610千円
------	--	-------------

④ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ. 発生したのれん

1,104,070千円

ロ. 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

ハ. 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

⑤ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,500,104千円
<u>固定資産</u>	<u>99,537千円</u>
資産合計	1,599,642千円
流動負債	853,099千円
<u>固定負債</u>	<u>425,003千円</u>
負債合計	1,278,102千円

(2) 取得による企業結合

① 企業結合の概要

イ. 被取得企業及び子会社の名称、その事業内容

被取得企業の名称 BLUEFIN RESOURCES GROUP PTY LIMITED

事業の内容 海外事業

被取得企業の子会社の名称 BLUEFIN RESOURCES PTY LIMITED

事業の内容 海外事業

ロ. 企業結合を行った主な理由

先進国である豪州のITマーケットへの進出を果たし、当社グループにおけるIT事業のグローバル化を推進するため。

ハ. 企業結合日

平成27年8月6日

ニ. 企業結合の法的形式

株式取得

ホ. 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

ヘ. 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 100.0%

取得後の議決権比率 100.0%

ト. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式取得により、BLUEFIN RESOURCES GROUP PTY LIMITED の議決権の100.0%を保有することになるため、企業結合会計上は当社が取得企業に該当し、BLUEFIN RESOURCES GROUP PTY LIMITED は被取得企業に該当いたします。

② 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年9月1日から平成27年12月31日

③ 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得対価 現金（未払金を含む） 1,966,538千円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 85,333千円

取得原価 2,051,871千円

④ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ. 発生したのれん

1,560,547千円

なお、のれんは企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定中であり、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出した金額であります。

ロ. 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

ハ. 償却方法及び償却期間

6年間にわたる均等償却

- ⑤ 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

条件付取得対価は、被取得企業の平成28年から平成30年の3年間に達成した業績に応じて追加で支払う契約となっております。また、取得対価の追加支払が発生した場合には、取得時に支払ったものとみなして取得価額を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

- ⑥ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,042,480千円
固定資産	73,789千円
資産合計	1,116,269千円
流動負債	624,945千円
固定負債	一千円
負債合計	624,945千円

- ⑦ 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	3,127,570千円
経常利益	280,641千円
当期純利益	215,728千円

(3) 取得による企業結合

① 企業結合の概要

イ. 被取得企業及び子会社の名称、その事業内容

被取得企業の名称	NTRINSIC HOLDINGS LIMITED	
	NTRINSIC CONSULTING RESOURCES LIMITED	
事業の内容	海外事業	
被取得企業の子会社の名称	NTRINSIC CONSULTING EUROPE LIMITED	
	NTRINSIC CONSULTING SPRL	他 2 社
事業の内容	海外事業	

ロ. 企業結合を行った主な理由

EU市場へ進出し、IT事業のグローバル化を加速するため。

ハ. 企業結合日

平成27年 8 月 25 日

ニ. 企業結合の法的形式

株式取得

ホ. 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

ヘ. 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に取得した議決権比率	65.0%
取得後の議決権比率	65.0%

ト. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式取得により、NTRINSIC HOLDINGS LIMITED及びNTRINSIC CONSULTING RESOURCES LIMITEDの議決権の65.0%を保有することになるため、企業結合会計上は当社が取得企業に該当し、同 2 社は被取得企業に該当いたします。

② 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年 9 月 1 日から平成27年12月31日

③ 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得対価	現金	1, 236, 827千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	57, 151千円
取得原価		1, 293, 979千円

④ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ. 発生したのれん

894, 048千円

なお、のれんは企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定中であり、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出した金額であります。

ロ. 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

ハ. 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

⑤ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	886,792千円
固定資産	4,368千円
資産合計	891,160千円
流動負債	471,302千円
固定負債	一千円
負債合計	471,302千円

⑥ 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	2,651,683千円
経常利益	36,301千円
当期純利益	29,222千円

(4) 取得による企業結合

① 企業結合の概要

イ. 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称	株式会社アイズ・インターナショナル
事業の内容	製造系アウトソーシング事業

ロ. 企業結合を行った主な理由

景気や環境変化の影響を受けにくい事業への進出とその比率を高め、業績に平準化をさせながら飛躍的に発展させることを目指すため。

ハ. 企業結合日

平成27年10月1日

ニ. 企業結合の法的形式

株式取得

ホ. 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

ヘ. 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に取得した議決権比率	100.0%
取得後の議決権比率	100.0%

ト. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式取得により、株式会社アイズ・インターナショナルの議決権の100.0%を保有することになるため、企業結合会計上は当社が取得企業に該当し、株式会社アイズ・インターナショナルは被取得企業に該当いたしません。

② 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年10月1日から平成27年12月31日

③ 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得対価	現金	134千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	18,000千円
取得原価		18,134千円

④ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ. 発生したのれん

609,737千円

なお、のれんは企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定中であり、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出した金額であります。

ロ. 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

ハ. 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

⑤ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	212,545千円
<u>固定資産</u>	<u>44,485千円</u>
資産合計	257,031千円
流動負債	420,252千円
<u>固定負債</u>	<u>428,381千円</u>
負債合計	848,634千円

⑥ 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	736,679千円
経常利益	5,893千円
当期純利益	3,831千円

(5) 取得による企業結合

① 企業結合の概要

イ. 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称	EXPROCHILE S. A.	他 4 社
事業の内容	海外事業	

ロ. 企業結合を行った主な理由

当社グループのアウトソーシングサービスをグローバル提供できる体制を構築し、事業安定化と拡大の両立を加速するため。

ハ. 企業結合日

平成27年12月 1 日

ニ. 企業結合の法的形式

株式取得

ホ. 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

ヘ. 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に取得した議決権比率	51.0%
取得後の議決権比率	51.0%

ト. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式取得により、上記 5 社の議決権の 51.0% を保有することになるため、企業結合会計上は当社が取得企業に該当し、同 5 社は被取得企業に該当いたします。

② 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年12月 1 日から平成27年12月31日

③ 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得対価	現金	618,065千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	133,921千円
取得原価		751,987千円

④ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ. 発生したのれん

655,216千円

なお、のれんは企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定中であり、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出した金額であります。

ロ. 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

ハ. 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

⑤ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,019,660千円
<u>固定資産</u>	<u>347,397千円</u>
資産合計	1,367,057千円
流動負債	973,900千円
<u>固定負債</u>	<u>203,411千円</u>
負債合計	1,177,311千円

⑦ 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	3,279,313千円
経常利益	94,841千円
当期純利益	77,102千円

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------------------|---|
| ① 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券
時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| ③ たな卸資産
貯蔵品 | 最終仕入原価法 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------------------|---|
| ① 有形固定資産
(リース資産を除く) | 定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得建物（建物附属設備を除く）については定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～50年
構築物 10年～50年
機械及び装置 10年～11年
車両運搬具 4年～6年
工具、器具及び備品 3年～20年 |
| ② 無形固定資産
(リース資産を除く) | 定額法
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。 |
| ③ リース資産 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 |
| ④ 長期前払費用 | 定額法 |

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・通貨スワップ

ヘッジ対象・・・長期借入金

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象の為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

振当処理を採用している通貨スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で定額法により償却しております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(8) 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務時間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付に係る負債が33,655千円減少し、利益剰余金が21,660千円増加しております。

なお、当事業年度末における営業利益、経常利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

① 担保に供している資産

建物	30,034千円
土地	131,224千円
計	161,259千円

② 担保資産に対応する債務

長期借入金(一年以内に返済予定のものを含む)	250,000千円
------------------------	-----------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 869,145千円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	1,696,572千円
長期金銭債権	1,324,720千円
短期金銭債務	1,239,130千円

(4) 債務保証

下記の関係会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。

株式会社アネブル	3,266,574千円
----------	-------------

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業収益	738,685千円
営業費用	55,527千円

(2) 営業取引以外の取引高

収益	38,442千円
費用	5,819千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	1,139,500株	51株	1,139,500株	51株
合計	1,139,500株	51株	1,139,500株	51株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な原因別の内訳

(流動)

繰延税金資産	
未払事業税	35,609千円
その他	1,617千円
繰延税金資産合計	37,226千円

(固定)

繰延税金資産	
子会社株式評価損	89,098千円
貸倒引当金	54,232千円
退職給付引当金	60,294千円
資産除去債務	20,368千円
減価償却超過額	87千円
その他	36,672千円
繰延税金資産小計	260,753千円
評価性引当額	△198,963千円
繰延税金資産合計	61,790千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する費用	△12,820千円
その他	△16,436千円
繰延税金負債合計	△29,257千円
繰延税金資産の純額	32,532千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) ファイナンスリース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

工具、器具及び備品

ソフトウェア

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針に係る事項に関する注記「(2) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	2,539千円
1年超	5,162千円
合計	7,701千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)アールピーエム	東京都 新宿区	90,000	技術系アウトソーシング事業	所有 直接 100%	役員の 兼務	資金の貸付 (注) 1 貸付金の回収	270,000 242,000	短期 貸付金	246,000
子会社	OS (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国 バンコク市	500 (万バツ)	海外事業	所有 直接 49%	役員の 兼務	資金の貸付 (注) 1	18,061	短期 貸付金	317,165
									長期 貸付金	172,166
子会社	(株)アイズ・インターナショナル	東京都 台東区	65,500	製造系アウトソーシング事業	所有 直接 100%	役員の 兼務	資金の貸付 (注) 1	800,000	短期 貸付金	18,000
									長期 貸付金	782,000
子会社	(株)アネブル	愛知県 刈谷市	100,000	技術系アウトソーシング事業	所有 直接 95.1%	役員の 兼務	債務保証 (注) 2	—	—	3,266,574
子会社	(株)コンピュータシステム研究所	東京都 台東区	100,000	技術系アウトソーシング事業	所有 直接 100%	役員の 兼務	資金の借入 (注) 1	200,000	短期 借入金	950,000

(注) 1. 貸付け及び借入れの利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保の受入及び預入はありません。

2. (株)アネブルのリース債務残高につき債務保証を行ったものであり、保証料は受領していません。

なお、取引金額には消費税等を含めておりません。また、期末残高には消費税等を含めております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 460円51銭
1株当たり当期純利益 38円52銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。